2020 年度事業計画

2019 年度を通じて、我が国の機械輸出をめぐる環境は大きな変化の中にあった。昨年 2 月の日 EU 経済連携協定の発効や RCEP 締結に向けた交渉の進展等、我が国経済のグローバル化が進む一方で、米中貿易摩擦は追加関税の賦課にとどまらず先進技術をめぐる覇権争いの様相を呈してきており、また Brexit をめぐる混迷や最近の新型コロナウイルスによる経済社会への影響拡大等、世界経済をめぐる不透明さが増大している。

このような中で我が国の機械輸出は、2019 年 12 月末の時点で 2018 年 11 月以来 14 か月連続で前年同月割れの低迷が続いており、2020 年度においても先行きは予断を許さない状況にある。

日本機械輸出組合としては、機械の輸出貿易の健全な発展を図るという使命を達成するため、引き続き自由貿易体制の堅持のために WTO 体制の立て直しや他国・地域との経済連携の強化に向けた政府の取り組みを支援するとともに、我が国機械産業の国際競争力強化のための取り組みを続けていくことが必要である。

他方、当組合の財政状況やマンパワー等に鑑みれば、当組合の諸活動を有機的に連携させ、効率的・効果的な事業遂行を図っていくことが求められている。

このような観点から、2020 年度においては当組合の各委員会・事業担当グループが重点的に取り組むべき共通主要テーマとして「機械貿易をめぐる環境変化への対応力の強化」を取り上げ、組織横断的な取り組みを行っていく。また機械輸出等をめぐる環境変化の中でも特に「デジタル経済進展下での機械産業の競争力強化」と「SDGs への取り組み」を共通サブテーマとして、各委員会等において検討していくこととする。

2020 年度事業の重点分野

1. 機械貿易をめぐる環境変化への対応力の強化(共通主要テーマ)

貿易摩擦の激化や WTO の紛争解決手続きをめぐる混乱等によって、WTO 等を基盤とした安定的な貿易システムには揺らぎが見え、世界経済の不確実性が増大している。これらの政治経済的要因に加え、自然災害や感染症等も企業のバリューチェーンに大きな影響を与える。我が国の機械産業がその競争力を維持強化していくためには、このような外的ショック・環境変化に的確に対応する動的対応力・柔軟性がより重要になると考えられる。2019 年度に行ったグローバル・バリューチェーン研究会の成果を踏まえ、多様化するリスクにどのように対応するか、また企業戦略として動的対応力・柔軟性をどのように取り込んでいくか検討する。また、EPA・FTA 等の活用も保護貿易主義的な動向への対応として有効であり、それらの協定の一層の活用を図っていく。

2. デジタル経済の進展下での機械産業の競争力強化(共通サブテーマ①)

2019 年度に行ったデジタルエコノミー活用に係る調査等の成果も踏まえ、AI、IoT、5G 等のデジタル技術革新の中で我が国機械産業が競争力を維持強化していくために、生産性向上・コスト削減にとどまらず、デジタル技術を活用した新たな事業機会の創出やその支援策について検討する。またデジタル技術活用による貿易・物流関連手続きのイノベーションを検討する。

また、経済のデジタル化の進展にともないデータ規制やデジタル課税等の新たな課題も生まれており、これらについて国際税務・知的財産等の面から、影響や対応策等について検討する。

3. SDGs への取り組み(共通サブテーマ②)

国連の提唱する SDGs 達成への貢献は世界的な潮流であり、我が国でも積極的に取り組んでいる企業は多く、当組合としても取り組みを強化していく。これまで行ってきた環境規制や基準認証・製品安全規制・製造物責任への対応策に加え、我が国のプラント・エンジニアリング輸出促進等機械輸出

を通じた SDGs への貢献について検討する。また欧州グリーンディール等の新たな動きについて情報収集・提供を行うとともに必要に応じて政策提言を行う。

4. 共通テーマ以外の重点事業

(1)貿易保険制度の検討

貿易保険制度の改正・運用改善についての日本貿易保険(NEXI)からの回答を踏まえ、検討を継続する。

(2)安全保障貿易管理

米国の対中輸出・技術規制の強化、中国の輸出管理法案等について情報収集・提供を行うとともに、その影響について検討する。必要に応じてパブリックコメント等意見提言を行う。

5. 機械輸出組合の運営

当組合員の太宗が集中している首都圏・中部圏・関西圏以外の地域での新規会員獲得策を検討・実施する。

また、働き方改革に応じた就業規則の見直し等、組合の諸規定を計画的に見直し、改定する。

日本機械輸出組合は、2020 年度において、以下の事業を実施する。

※ 個別事業の説明における【 】内は、共通テーマに対応する事業であることを示し、以下を意味する。

【主要テーマ】 ⇒ 共通主要テーマ

【サブテーマ①】 ⇒ 共通サブテーマ①

【サブテーマ②】 ⇒ 共通サブテーマ②

1. 通商・投資・知財・税務対策

(1) EPA 推進、WTO 対策、2国間通商リスク対策

以下について情報収集するとともに国際通商投資委員会等において検討し、必要に応じ提言を行う。

① EPA・FTA 等の推進【主要テーマ】

EPA・FTA(RCEP、日トルコ EPA 等)、投資協定(ブラジル、南アフリカ等)の交渉動向を注視し締結促進を図る。また発効済み EPA・FTA(CPTPP、日・EU EPA、日米貿易協定等)の活用促進を図るため FTA ガイドをアップデートする。

② WTO 対策【主要テーマ】

輸出補助金、強制技術移転等の市場歪曲的措置、紛争処理パネルに関する上級委員欠員問題等に対する WTO の現行制度改革、電子商取引ルール等の新ルール策定動向等を注視し、業界意見を取り纏め、提言を提出する。また、環境物品協定(EGA)、新サービス貿易協定(TiSA)の交渉状況、第 3 次情報技術協定(ITA-III)の交渉開始動向を把握し、適宜対応する。

③ グローバル・バリューチェーンの再編・対応【主要テーマ】

2019 年度に実施したグローバル・バリューチェーン研究会の成果を踏まえ、多様化するリスクにどのように対応するか、また企業戦略として動的対応力・柔軟性をどのように取り込んでいくか検討する。

④ 保護主義・Brexit への対応【主要テーマ】

米国第一主義による米中摩擦、Brexit、その他新興国での保護主義的措置の動きについて情報収集し、環境改善に向けて当該国政府、日本政府へ働きかけを行う。

世界の貿易・投資障壁について情報収集・整理し、問題点と改善要望をとりまとめて公表し、二国間・多国間協議における資料として提供し、問題解決のための意見交換を経済産業省と行う。

⑤ 国際的データフローの確保【サブテーマ①】

EU やアジアでの個人情報保護規制、データローカライゼーションの動きについて情報収集を行い、円滑なデータフローが確保できるよう検討する。

⑥ 欧州事務所現地活動

1) Brexit 対策【主要テーマ】

英 EU 間の将来協定交渉及び日英 EPA 交渉に関する情報収集や提言等を発信する。

2) 通商政策【主要テーマ】

米中間の通商問題の影響、WTO 近代化、電子商取引分野の多国間交渉などをモニタリング・調査する。日・EU EPA の執行面における課題を注視する。

3) デジタル政策【サブテーマ①】

AI、サイバーセキュリティ等、欧州の各種デジタル政策の執行や進展等についてモニタリング及び調査を実施。

(2) 国際税務対策

① 我が国の国際課税制度改善に向け、令和3年度(2021 年度)税制改正要望(含 租税条約関連)を行う。【主要テーマ】

② デジタル課税に係る OECD、G20 諸国の動向及び BEPS 最終報告書提言に係る OECD 動向、

我が国及び各国での法制化動向に関する情報・対応策を提供し、日本政府等に対し、関連要望を行う。【サブテーマ①】

- ③ 移転価格税制、主要国税制動向等実務面での啓発等の対応を検討し、情報提供する。

(3) 知財対策

- ① 中国知財関連法規の改正動向を注視するとともに、新興国の知財制度・政策、模倣品対策等について検討し、意見提言を行う。【主要テーマ】
- ② 米国特許法改正(ソフトウェア対策)、米国重要判例等について検討し、組合員の対米知財戦略構築に役立てる。【サブテーマ①】
- ③ デジタル時代における知財対策、データ利活用に関する契約上の留意点等について検討する。【サブテーマ①】

2. エマージング等市場対策

- ① デジタル技術の活用【サブテーマ①】

2019年度に行ったデジタル技術活用に係る調査等の成果も踏まえ、AI、IoT、5G等のデジタル技術革新の中で我が国機械産業が競争力を維持強化していくために、生産性向上・コスト削減にとどまらず、デジタル技術を活用した新たな事業機会の創出やその支援策について組合員企業をはじめ、国内外の企業の取り組み事例等を踏まえた活発な意見交換・情報共有を行う。

- ② 新興国・地域経済圏の検討【主要テーマ】

市場規模の大きい中東・中南米、中東欧・南西アジアの最新事情を踏まえた市場対応策を検討する。

3. 海外環境・製品安全対策

(1) 環境対策

- ① 世界各国での環境関連動向について、有害物質規制、廃棄物リサイクルあるいは省エネ・エネルギー効率要求への対策に加え、循環経済(資源効率や修理可能性などの新たな要求事項を含む)、プラスチック政策および欧州グリーンディール(特に炭素国境調整メカニズム)などの新しい課題について、法令の制定、改正等を中心に情報収集・分析・提供し、貿易投資を阻害する動きに対し、意見・提言を行う。【サブテーマ②】
- ② 欧州事務所においては、炭素国境調整、欧州気候法、サステナブルファイナンス等、具体化しつつある各種新政策、またRoHS等の新規制物質等について情報収集し、欧州委員会に意見提言等を行う。【サブテーマ②】

(2) 製品安全基準認証対策

世界各国の基準認証動向について、相互認証協定(MRA)、ISO、IECなどの国際標準化対策などの課題について情報収集・分析・共有・影響を行い、対応を検討する。【サブテーマ②】

(3) 製造物責任(PL)対策

海外主要国(米国、中国、インドなど)のPL関連動向(関連法改正、判例・リコール事例等)について情報収集、専門家による講演、調査実施し、情報提供・意見交換を行うとともに対応を検討する。【サブテーマ②】

4. プラント・エンジニアリング(PE)輸出促進対策

(1) PE 輸出促進対策

- ① 政府の「経協インフラ戦略会議」等の検討を踏まえ、我が国の質の高い技術、システムの海外展開を推進するため、政府、関係機関、専門家等の講演を受け、官民連携策、公的支援策を検討し、政府等へ提言する。インフラ輸出公的金融支援機関(JICA、JBIC等)との定期的意見交換を

行う。【主要テーマ】

- ② 2019 年度に実施した「水インフラ国際展開タスクフォース」の成果を踏まえ、国別受注戦略の深掘り、維持管理参画型モデル、キャパシティビルディング等について検討し、対策を取り纏め、情報共有、海外ミッション等を実施する。【サブテーマ②】
- ③ EU サステナブルファイナンス、質の高いインフラシステムによるスマートシティ、水素エネルギー等新インフラ形成に関する情報収集、意見交換を行う。【サブテーマ①】、【サブテーマ②】
- ④ 新規インフラ案件の拡大が期待される国、都市において、現地公館・機関と組合員企業の現地駐在員との意見交換会を開催し、また現地政府、国際開発機関とも意見交換を行う。

【主要テーマ】

- ⑤ インフラ輸出公的支援機関、国際開発金融機関との意見交換を行う。

(2) PE輸出基礎対策

- ① 政府、公的機関のインフラシステム輸出支援制度及び日本企業の受注事例を紹介するガイドブック、プラント・エンジニアリング (PE) 成約実績統計、プラントコストインデックスを作成する。
- ② 政府、公的機関 (JICA、JBIC、NEXI 等) のインフラシステム輸出関連金融支援制度の現状、制度活用方法等に関する基礎講座、専門講座を開催する。

5. 機種別対策

(1) 海外再生可能・新エネ・環境プロジェクト対策

再生可能エネルギーや新エネルギー、環境関連ビジネスの分野について、意見交換を行い、再生エネ・新エネ・環境プロジェクトの輸出促進を図る。【サブテーマ①】、【サブテーマ②】

- ① 新エネルギー、環境関連ビジネスに係るプロジェクトの最新動向、受注事例等の情報を共有する。
- ② 政府の海外展開戦略 (スマートシティ等) や、政府・公的機関の支援制度を基に各社ビジネスへの活用可能性を検討、必要に応じて制度改善等の意見交換し、提言を行う。

(2) 機種別海外市場対策

- ① 農業機械、内燃機に係る新興国市場動向、現地競合企業の戦略等の調査を行い、情報提供する。
- ② 世界フォークリフトランキングを作成し提供する。

(3) 部会共通事業

組合員の海外展開、海外ビジネスを支援するため、下記対応を行う。

- ① 海外安全対策、海外プロジェクトリスク対策、海外ビジネスリスク対策等に関する講演会、海外機関・企業との商談会等を開催する。【主要テーマ】
- ② 災害対応型低炭素化港湾ターミナル、ケミカル・リサイクル設備等の施設見学会を実施する。
【サブテーマ②】

6. 貿易保険事業

(1) 貿易保険制度改善対策

- ① 政府及び日本貿易保険 (NEXI) との貿易保険制度に係る定期的な協議において、情報共有及び意見交換を行い、貿易保険制度の改善を図る。
- ② 2019 年度に取り纏めた貿易保険制度簡素化 WG の要望書に対する NEXI の回答について、実現見込みや制度改正時期に応じて個別項目を検討し提言等を行う。
- ③ 貿易保険制度・運用の現状における問題点・改善点、政府のインフラ輸出支援策等について、必要に応じ検討・提言を行う。

(2) 包括保険申込業務運営

- ① 付保内容・手続の事前相談等の充実を図り、被保険者の手続き負担 (保険料試算等) の軽減

を図るとともに、包括保険の的確な申込手続等を行う。

- ② 一般案件(プラント案件等)に係る申込時のエビデンスレス化を受けて、NEXI への申込の精度をより一層高めるべく注力する。

(3) 貿易保険普及対策

- ① 主な保険種を網羅した貿易保険全般に関する説明会や、保険利用者の要請に基づく個別社内説明会を開催し、貿易保険の一層の普及に努める。
- ② 申込手続き等を行う実務者を対象に包括保険手続き(Web サービス含む)に関する説明会を開催し、利用者への周知を図る。
- ③ また、包括保険利用者を訪問して、保険制度改善内容などを説明すると共に要望等を聴取して、制度改善等に繋げる。
- ④ 貿易保険制度解説書 2020 年度版(赤本)の発刊、申込マニュアル(Web サイト掲載)、機械設備包括保険のパンフレットをアップデートし、貿易保険制度全般への理解を深める。

7. 国際物流円滑化対策

① 国際サプライチェーン高度化対策【サブテーマ①】

デジタル技術活用による貿易・物流関連手続きのイノベーションを検討するとともに、各省庁が検討してきた貿易手続きプラットフォーム間のシステム連携、利用普及が進むよう関係省庁の検討会議等を通じて提言する。

- ② 東京オリンピック・パラリンピック開催期間中の物流に著しい影響が生じないよう、政府、東京都に働きかけるとともに開催期間中の物流施策、規制等に関する情報を提供する。
- ③ 大規模災害・感染症、国際的大型イベントの開催等による国際物流への影響を抑えるため、我が国の港湾・空港における広域的な BCP 対策について、特定港への貨物集中化回避策、貨物ステータス情報の関係者への共有策等、ハード面のみならずソフト面での対策についても官民で検討する。【主要テーマ】

8. 輸出管理・セキュリティ対策

(1) 輸出管理対策

- ① 法令改正(国内の技術規制強化等)内容を注視し、特に規制番号国際化の実現に向けて具体的問題について検討、意見要望する。また、経済産業省担当官との継続的な意見交換を通じて、輸出管理の運用等に係る検討・意見等の提言を行う。
- ② 海外の輸出管理関連情報の収集と分析を行う。特に米国、中国を中心として関連情報(米国防務授権法や再輸出規制、中国輸出管理法草案等)を収集・分析し、影響等を検討し、提言等を行う。
- ③ 東京税関との意見交換、国際テロ等に関する公安調査庁との意見交換を行う。

(2) 輸出管理支援策

組合員の輸出管理を支援するため以下を行う。

- ① 輸出管理関係法令集(書籍版及び電子版)、関係法令解説書、用語索引集等を発行する。
- ② 米国輸出管理法の再輸出規制に関する解説書を発行する。
- ③ 安全保障貿易管理説明会、政省令等改正説明会を開催する。
- ④ 規制品目に係る該非判定、輸出許可申請等手続き、米国再輸出規制等に関する相談業務を行う。
- ⑤ 要請に応じ組合員企業に講師等を派遣し、輸出管理・CP 支援に関する社内研修会、役員研修会を実施する。また、社内研修会の効率的な運営を図るために、組合員要望に応えた新たな集合研修を開催する。

(3) 国際物流セキュリティ・セーフティ対策

ICAO 規則改正による航空貨物危険物輸送に関わる荷主教育強化の動きについて国土交通省と適宜意見交換を行う。また米国のサプライチェーン・セキュリティ施策の見直しについて適宜、物流

関係者、米国税関当局等と意見交換を行う。

9. 貿易投資基礎対策・人材育成策等

(1) 内外広報対策

- ① 当組合会報 JMC Journal(電子版)により組合活動・事業成果等に関する情報を提供する。
- ② 組合加入促進のため、地方における組合紹介活動を実施する。
- ③ ホームページや電子メールによる、重要情報及び各種報告書等の最新情報を提供する。
- ④ 関西地区において日銀報告を中心とした経済貿易懇談会を開催する。

(2) 人材育成策

- ① 貿易実務基礎講座、中級講座、通関手続基礎講座、英文契約書基礎講座、輸出入手続入門講座等を開催する。
- ② 成田・関西・中部空港、東京・神戸港及び製造工場における研修会・見学会を開催する。

(3) 内外貿易統計情報の提供

我が国機械貿易統計データベースを運営し、最新国別・機種別貿易統計をホームページに掲載するとともに、個別組合員の要請に応じて統計を編集し、提供する。